



## 2022年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 東洋ドライルーブ株式会社  
 コード番号 4976 URL <https://www.drilube.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯野 光彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鈴木 茂生  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 2022年3月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-3412-5711

2022年3月7日

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日～2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	1,894	—	304	77.5	421	48.4	331	64.9
2021年6月期第2四半期	3,053	1.8	171	△6.5	284	11.9	200	5.6

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 380百万円 (99.9%) 2021年6月期第2四半期 190百万円 (61.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	250.29	—
2021年6月期第2四半期	151.77	—

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該基準等の適用により大きな影響の生じる売上高は、対前年同四半期増減率を記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年6月期第2四半期	10,208	8,104	79.4	6,119.18
2021年6月期	9,760	7,781	79.7	5,875.97

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 8,102百万円 2021年6月期 7,779百万円

(注) 第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該基準等を適用した後の数値となっております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期	—	20.00	—	21.00	41.00
2022年6月期	—	22.00	—	—	—
2022年6月期(予想)	—	—	—	23.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## (注) 配当金の内訳

2022年6月期第2四半期末配当金 普通配当 20円00銭 創立60周年記念配当 2円00銭  
 2022年6月期期末配当金 普通配当 21円00銭 創立60周年記念配当 2円00銭

## 3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,053	—	550	21.7	739	0.8	534	18.1	403.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

第1四半期連結会計期間の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しており、上記の連結業績予想については、当該基準等を適用した後の数値となっております。なお、当該基準等の適用により大きな影響の生じる売上高は、増減率を記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期2Q	1,355,000 株	2021年6月期	1,355,000 株
② 期末自己株式数	2022年6月期2Q	30,967 株	2021年6月期	30,967 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期2Q	1,324,033 株	2021年6月期2Q	1,324,033 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2021年7月1日~2021年12月31日)における世界経済は、米国では実質GDPが前年同期比6.0%増加し、今後は潜在成長率とされる2%を上回るペースで景気が回復するとみられます。また欧州EU27ヵ国の実質GDPは前年同期比5.1%増加し、持ち直しが続いています。中国の実質GDPは前年同期比8.0%増加し、5%台とされる潜在成長率を大きく上回る伸びが続いています。

日本の実質GDPは前年同期比2.4%増加となり、2021年は回復が遅れていましたが、9月以降に新型コロナウイルスの感染が縮小し、半導体の供給制約も最悪期を脱しました。10月から経済指標は軒並み上向いており、感染縮小と供給制約の緩和によって、日本経済は改めて持ち直しています。このような状況の下、12月の景気の基調判断は「新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和される中で、このところ持ち直しの動きがみられる」に据え置かれました。

この間の当社グループを取り巻く事業環境は、10月に鉱工業生産出荷が4ヵ月ぶりに増加となりました。業種別では、電子部品は減少したものの、自動車機器が増産に転じたほか、生産用機械が増加しました。当社グループの受託額は自動車機器業界からは増加、光学機器業界は増加、電気・電子部品業界は減少となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループ業績につきましては、売上高は1,894百万円、営業利益は304百万円(前年同期比77.5%増)、経常利益は421百万円(同48.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は331百万円(同64.9%増)となりました。営業利益につきましては、当該期間の売上高増加及び製品売上構成比率が変動したことを要因として前年同期比増益、そして経常利益・親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、この期間の持分法による投資利益の増加などにより増益となっております。

なお、第1四半期連結会計期間の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。これにより、当連結累計期間と比較対象となる前連結累計期間の収益認識基準が異なるため、当第2四半期連結累計期間における売上高に関する説明は、前第2四半期連結累計期間と比較しての増減額及び前年同期比(%)を記載せずに説明しております。詳細は、後述の「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

### (2) 財政状態に関する説明

#### 1. 資産、負債及び純資産の状況

##### ① 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ447百万円増加し、10,208百万円(前期末比4.6%増)となりました。これは主に、有形固定資産168百万円の増加、関係会社出資金132百万円の増加等によるものです。

##### ② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べ124百万円増加し、2,103百万円(前期末比6.3%増)となりました。これは主に、未払金407百万円の増加、長期借入金49百万円の増加、支払手形及び買掛金436百万円の減少等によるものです。

##### ③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べ323百万円増加し、8,104百万円(前期末比4.2%増)となりました。これは主に、利益剰余金274百万円の増加、為替換算調整勘定48百万円の増加等によるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は79.4%(前連結会計年度末は79.7%)となりました。

## 2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ163百万円増加し、4,705百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主たる増減要因は、次のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、355百万円（前年同期における営業活動により得られた資金は300百万円）となりました。これは主に、資金流入では税金等調整前四半期純利益421百万円、減価償却費90百万円、棚卸資産の減少77百万円、資金流出では法人税等の支払額142百万円、持分法による投資利益101百万円等によるものです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動により使用した資金は、176百万円（前年同期における投資活動により得られた資金は139百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出165百万円によるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動により使用した資金は、0百万円（前年同期における財務活動により使用した資金は70百万円）となりました。これは主に、資金流入では長期借入れによる収入100百万円、資金流出では配当金の支払額56百万円、長期借入金返済による支出41百万円等によるものです。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の景気シナリオとしては、新型コロナウイルス感染と共生しながらの回復を想定しますが、感染が広がる度、活動制限によって回復にブレーキがかかり、感染拡大が一服すると再び持ち直すパターンが繰り返されると考えます。

当社の第2四半期会計期間以降につきましては、自動車機器・光学機器共に受注回復が見込まれているものの、新型コロナウイルスの感染再拡大の他、半導体の供給制約等、不透明な業況が続くことが予測されます。

現時点では2021年8月10日に公表いたしました業績予想について、特に変更はありませんが、今後様々な要因により予想数値の修正を行う必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,913,442	5,076,458
受取手形及び売掛金	1,186,984	1,161,471
商品及び製品	61,184	35,536
仕掛品	37,375	14,377
原材料及び貯蔵品	145,081	115,645
その他	40,914	126,232
貸倒引当金	△3,994	△4,088
流動資産合計	6,380,989	6,525,632
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,176,656	2,171,478
減価償却累計額	△1,526,835	△1,552,017
建物及び構築物(純額)	649,820	619,460
機械装置及び運搬具	2,170,512	2,221,220
減価償却累計額	△1,885,800	△1,902,112
機械装置及び運搬具(純額)	284,711	319,107
工具、器具及び備品	281,579	294,853
減価償却累計額	△229,582	△235,072
工具、器具及び備品(純額)	51,997	59,781
土地	1,220,791	1,224,920
建設仮勘定	14,929	167,607
有形固定資産合計	2,222,250	2,390,877
無形固定資産		
ソフトウェア	41,392	47,410
のれん	58,405	47,786
無形固定資産合計	99,798	95,196
投資その他の資産		
投資有価証券	48,385	48,380
関係会社出資金	840,915	973,556
繰延税金資産	46,068	52,763
その他	121,821	121,786
投資その他の資産合計	1,057,190	1,196,486
固定資産合計	3,379,239	3,682,560
資産合計	9,760,228	10,208,193

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	592,615	156,371
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	308,200	317,200
未払金	86,606	494,076
未払費用	49,923	59,405
未払法人税等	132,155	91,671
賞与引当金	26,035	39,640
その他	87,780	194,454
流動負債合計	1,383,317	1,452,820
固定負債		
長期借入金	285,300	334,700
退職給付に係る負債	181,901	192,890
長期未払金	123,288	120,183
その他	4,976	2,752
固定負債合計	595,466	650,526
負債合計	1,978,784	2,103,346
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	375,956	375,956
資本剰余金	454,760	454,760
利益剰余金	6,835,999	7,110,037
自己株式	△11,567	△11,567
株主資本合計	7,655,149	7,929,186
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,060	3,973
為替換算調整勘定	120,766	168,841
その他の包括利益累計額合計	124,827	172,814
非支配株主持分	1,468	2,845
純資産合計	7,781,444	8,104,846
負債純資産合計	9,760,228	10,208,193

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,053,020	1,894,318
売上原価	2,409,841	1,124,032
売上総利益	643,179	770,285
販売費及び一般管理費	471,465	465,470
営業利益	171,713	304,814
営業外収益		
受取利息及び配当金	6,196	3,702
為替差益	—	3,047
持分法による投資利益	67,192	101,383
助成金収入	36,441	5,685
その他	15,331	6,004
営業外収益合計	125,161	119,822
営業外費用		
支払利息	1,354	1,114
為替差損	11,220	—
その他	63	1,795
営業外費用合計	12,637	2,910
経常利益	284,237	421,726
特別利益		
固定資産売却益	72	0
特別利益合計	72	0
特別損失		
固定資産除却損	311	625
特別損失合計	311	625
税金等調整前四半期純利益	283,998	421,101
法人税、住民税及び事業税	95,590	94,767
法人税等調整額	△12,543	△6,473
法人税等合計	83,047	88,294
四半期純利益	200,951	332,807
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	1,420
親会社株主に帰属する四半期純利益	200,946	331,387



## (四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	200,951	332,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131	△87
為替換算調整勘定	13,761	△22,267
持分法適用会社に対する持分相当額	△24,102	70,298
その他の包括利益合計	△10,472	47,943
四半期包括利益	190,478	380,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	190,478	379,374
非支配株主に係る四半期包括利益	0	1,376

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	283,998	421,101
減価償却費	113,124	90,623
のれん償却額	10,619	10,619
持分法による投資損益 (△は益)	△67,192	△101,383
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	28	△3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,472	13,883
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,622	10,988
受取利息及び受取配当金	△6,196	△3,702
支払利息	1,354	1,114
為替差損益 (△は益)	10,474	△3,047
固定資産除売却損益 (△は益)	239	625
売上債権の増減額 (△は増加)	△342,843	18,221
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△19,185	77,423
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,925	△84,240
仕入債務の増減額 (△は減少)	160,104	△432,284
未払消費税等の増減額 (△は減少)	19,033	△29,053
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	29,741	442,597
その他	2,248	22,733
小計	210,717	456,218
利息及び配当金の受取額	105,882	42,763
利息の支払額	△1,332	△1,106
法人税等の支払額	△14,396	△142,800
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,871	355,074
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△363,000	△398,168
定期預金の払戻による収入	680,385	398,168
有形固定資産の取得による支出	△149,895	△165,268
有形固定資産の売却による収入	72	0
無形固定資産の取得による支出	△22,502	△10,723
その他	△5,254	△464
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,804	△176,455
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△41,600	△41,600
配当金の支払額	△26,480	△56,933
その他	△2,639	△2,006
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,720	△539
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,915	△15,063
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	372,871	163,016
現金及び現金同等物の期首残高	3,687,838	4,542,442
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,060,710	4,705,458

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

当会計基準の適用により、当第2四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える主な影響は以下のとおりです。

・製品販売取引

ドライループ製品の販売について、従来、出荷時に収益を認識していた販売取引については、着荷時に収益を認識する方法に変更しております。また、輸出取引については、貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

・有償受給取引

当社は顧客から原材料等を仕入れ、加工を行ったうえで当該顧客に販売する有償受給取引等において、従来は原材料等の仕入価格を含めた対価の総額で収益を認識しておりましたが、原材料等の仕入価格を除いた対価の純額で収益を認識しております。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,415,714千円、売上原価は1,415,714千円それぞれ減少しております。

また、得意先から有償で支給される部品・原材料の期末棚卸高について、従来は「原材料及び貯蔵品」として、または、「商品及び製品」「仕掛品」に含めて表示しておりましたが、流動資産の「その他」として表示しております。この結果、流動資産の「その他」が81,715千円増加、「商品及び製品」が34,013千円減少、「仕掛品」が13,559千円減少、「原材料及び貯蔵品」が34,142千円減少しております。

さらに、得意先から有償で支給された部品・原材料に対する期末債務残高について、従来は「買掛金」として表示しておりましたが、「未払金」として表示しております。この結果、「未払金」が393,188千円増加、「買掛金」が393,188千円減少しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。